

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,687人 18,235人 -8.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,506人 16,952人 -2.6%	区 分	17年国調	12年国調	242.97	24	三重県	4724	南伊勢町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	1,778	2,255	1,777	2,188	3,891	4,039	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	1,209,423	15.0	1,209,423	21.8	23.7	26.6	23.7	25.8	51.9	47.6	歳入総額	8,073,459	8,260,339				
地方譲与税	106,074	1.3	106,074	1.9							歳出総額	7,787,705	8,022,834				
利子割交付金	6,967	0.1	6,967	0.1							歳入歳出差引	285,754	237,505				
配当割交付金	2,872	0.0	2,872	0.1							翌年度に繰越すべき財源	120,091	40,423				
株式等譲渡所得割交付金	965	0.0	965	0.0							実質収支	165,663	197,082				
地方消費税交付金	117,810	1.5	117,810	2.1							単年度収支	-31,419	-48,694				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	99,243	123,244				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	64,040	0.8	64,040	1.2							積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	67,824	74,550				
地方特例交付金等	13,427	0.2	13,427	0.2							区 分						
児童手当特例交付金	6,157	0.1	6,157	0.1							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補てん特例交付金	2,934	0.0	2,934	0.1							一般職員	236	713,220	3,022			
特別交付金	1,933	0.0	1,933	0.0							うち技能労務員	49	116,400	2,376			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,403	0.0	2,403	0.0							教育公務員	1	3,650	3,650			
地方交付税	4,314,613	53.4	3,942,051	71.2							消防職員	-	-	-			
普通交付税	3,942,051	48.8	3,942,051	71.2							臨時職員	-	-	-			
特別交付税	372,562	4.6	-	-							合計	237	716,870	3,025			
(一般財源計)	5,836,191	72.3	5,463,629	98.7							一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	76,326	0.9	50,293	0.9							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200
使用料	90,249	1.1	4,686	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500
手数料	13,389	0.2	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	314,633	3.9	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,000
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	2,750
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,100
都道府県支出金	451,543	5.6	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	16	17.10.01	1,900
財産収入	33,014	0.4	2,904	0.1							区 分						
寄附金	1,026	0.0	-	-							基準財政収入額	1,219,758	1,189,909				
繰入金	47,241	0.6	-	-							基準財政需要額	4,757,793	4,633,771				
繰越金	237,505	2.9	-	-							標準税収入額等	1,546,131	1,509,602				
諸収入	119,703	1.5	13,123	0.2							標準財政規模	5,765,124	5,615,839				
地方債	851,000	10.5	-	-							財政力指数	0.26	0.25				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	2.9	3.5				
うち臨時財政対策債	276,900	3.4	-	-							経常一般財源等比率(%)	96.0	95.9				
歳入合計	8,073,459	100.0	5,536,274	100.0							公債費負担比率(%)	17.6	16.8				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	93,161	1.2	-	93,161	健全化判断比率						
人件費	1,848,400	23.7	1,788,853	1,764,720	30.4	総務費	1,255,435	16.1	26,222	1,019,423	実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	1,282,580	16.5	1,229,747	-	-	民生費	1,852,404	23.8	11,462	1,440,521	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	409,665	5.3	186,592	186,592	3.2	衛生費	917,282	11.8	54,402	861,700	実質公債費比率(%)	12.0	11.6				
公債費	1,164,801	15.0	1,139,626	1,139,626	19.6	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	106.5	118.4				
内訳	1,164,801	15.0	1,139,626	1,139,626	19.6	農林水産業費	578,628	7.4	181,574	411,528	積立金	1,183,585	1,084,342				
(義務的経費計)	3,422,866	44.0	3,115,071	3,090,938	53.2	商工費	50,850	0.7	112	48,125	減債	418,758	408,555				
物 件 費	929,860	11.9	776,894	709,187	12.2	土木費	356,292	4.6	163,119	282,141	現在高	890,587	806,757				
維持補修費	28,483	0.4	22,912	22,912	0.4	消防費	870,630	11.2	437,215	410,868	地方債現在高	11,030,391	11,167,924				
補助費等	1,003,271	12.9	950,635	781,020	13.4	教育費	639,391	8.2	168,143	481,310	(債務負担行為)	12,858	29,103				
うち一部事務組合負担金	486,617	6.2	468,717	436,649	7.5	災害復旧費	8,831	0.1	-	204	物件等購入	-	-				
繰出金	1,115,334	14.3	1,010,831	909,374	15.6	公債費	1,164,801	15.0	-	1,139,626	保証・補償	-	-				
積立金	231,401	3.0	108,999	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	11,280	-				
投資・出資金・貸付金	5,410	0.1	1,690	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	172,873	172,873				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,787,705	100.0	1,042,249	6,188,607	徴収率(%)	96.9	90.8	97.4	90.8		
投資的経費	1,051,080	13.5	201,575	経常経費充当一般財源等計	5,513,431千円	公 合 計	1,350,329	国会	114,886	実 質 収 支	114,886	-	-				
うち人件費	32,222	0.4	27,528	5,513,431千円	94.8%	営 業 費	372,621	国民健康保険	59,167	再 差 引 収 支	59,167	-	-				
普通建設事業費	1,042,249	13.4	201,371	経常収支比率	99.6%	病 院 費	227,500	健康保険	3,425	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,425	-	-				
うち補助	142,320	1.8	3,268	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等 へ の 歳 出	52,139	状況	6,237	被 保 険 者 数 (人)	6,237	-	-				
うち単独	881,562	11.3	192,620	歳入一般財源等	6,474,361千円	上 水 道	1,386	被 保 険 者 1 人 当 り	85	保 険 税 (料) 収 入 額	85	-	-				
災害復旧事業費	8,831	0.1	204	歳入一般財源等	6,474,361千円	の 他	184,185	国民健康保険	114	国 庫 支 出 金	114	96.3	91.9	97.2	92.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 出	512,498	繰 出	289	保 険 給 付 費	289	97.2	88.6	97.3	87.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。